

人口減少に向き合う地域

清水 聡子

Facing the Problem of Depopulation

SHIMIZU Satoko

要 旨

今年は長野県スキー発祥100周年である。本稿では、「人口減少に向き合う地域」として、長野県で行われる余暇活動、山岳スポーツであり、ウィンタースポーツであるスキー・スノーボードに焦点を絞って考察した。日本の余暇の現状を分析し、余暇活動の現場として長野県を捉え、地域の独自性や魅力は、大地のエネルギーを五感(視・聴・嗅・味・触)、場合によっては第六感で吸収するしぐみをデザインすることであると指摘した。

キーワード

地域の独自性 日本の余暇の現状 長野県スキー発祥100周年

目 次

1. はじめに
2. 日本の余暇の現状
3. 長野県スキー100年の歩み
4. 結び

【注】

【参考文献】

1. はじめに

ここ数年、信州・松本を舞台にしたドラマや映画の撮影が数多く行われている。NHKの連続テレビ小説『おひさま』は2011年4月4日から10月1日まで放送され、松本市内では、松本城、あがたの森文化会館、美ヶ原高原などがロケ地となった。

2011年5月7日に公開された映画『岳』では、一般社団法人松本観光コンベンション協会より松本大学総合経営学部佐藤博康教授にプロモーションの撮影協力の依頼があり、筆者と地域総合研究センターの小穴さん、本学総合経営学部学生は、2011年4月27日、「第43回上高地開山祭」に参加し、『岳』の主演の二人(小栗旬さん、長澤まさみさん)と上高地を散策した。

信州在住の現役の医師である夏川草介氏の小説『神様のカルテ』は映画化され、2011年8月27日に公開された。松本市内では、縄手通り、松本病院、蟻ヶ崎などがロケ地となった。

TBS日曜劇場『サマーレスキュー〜天空の診療所〜』は2012年7月8日から9月23日まで放送され、松本市内では、美ヶ原高原、槍ヶ岳、乗鞍岳、松本駅などがロケ地となった。

物語とともに舞台は非常に重要な要素である。夏川氏は「小説を書くとき、一番楽しいのは風景を描くこと。風景のイメージがある街でないと小説自体始まりません。」¹と風景の大切さについて触れている。

小説、映画、ドラマの中の風景は、物語の構成要素のうち、登場人物とともに決定的要素となる。ストーリー自体の素晴らしさとともに、風景は強く印象に残る。脳裏に浮かんだ風景によって、その土地へと心が駆り立てられ、小説や映画、ドラマの追体験としての旅行が生まれ、はじまる。点から線、線から面へ、ストーリーの広がりとともに、自ら一人の登場人物としてその舞台に立つことの楽しさを信州の大地は強力にバックアップする。

信州・松本が誇る大地の力は、3,000m級の山々に囲まれた他国、他県、他地域にはない魅力、独自性がある。小説、漫画、映画、ドラマ、音楽の舞台となることは、全世界に向けた強力なプロモーションとなり、信州の魅力が発信されるチャンスとなる。本格的な山岳リゾートを目指す第一歩として、信州・松本の大地のエネルギーを五感(視・聴・嗅・味・触)、場合によっては第六感(五感のほかにあるとされる感覚で、鋭く物事の本質をつかむ心のはたらき²)で吸収するしぐみを作り上げることは、地域の魅力をデザインすることにつながる。地域を見つめ、本物の魅力を発見し、信州の力、地域の力へと結びつけていくことが大切だろう。

本稿では、「人口減少に向き合う地域」として、長野県で行われる余暇活動のうち、山岳スポーツであり、ウィンタースポーツであるスキー・スノーボードに焦点を絞って取り上げる。まず日本の余暇の現状として、『レジャー白書』の創刊から現在までを振り返る。次に長野県スキー100年の歩みを振り返り、余暇活動の現場、実地の場として長野県を捉えなおすことにする。

2. 日本の余暇の現状

日本の余暇の現状について、『レジャー白書』の創刊から現在までを振り返る。1977(昭和

52)年に『レジャー白書』は創刊され、日本人の余暇活動の実態を調査してきた。創刊から2000(平成12)年まで24冊の『レジャー白書』を余暇開発センターが編集発行した。

余暇開発センターは個人が自らの自由時間をデザインし、これに対応して職場や地域社会でより自由度の高い働き方や生活を個人が選び取れるようにするという、いわば“職場や地域社会をデザインする”³という問題意識のもとに、自由時間デザイン協会に名称変更した。自由時間デザイン協会は2001(平成13)年、2002(平成14)年の2冊の『レジャー白書』を編集発行した。

2003年3月末に解散した自由時間デザイン協会から『レジャー白書』を継承した社会経済生産性本部は、2003(平成15)年から2008(平成20)年まで6冊の『レジャー白書』を編集発行し、その後、日本生産性本部という以前の名称に戻して2009(平成21)年から現在まで4冊の『レジャー白書』を編集発行した。『レジャー白書2012』は通算第36号となる。ここで、図表1『レジャー白書』の変遷として、創刊から現在までのサブタイトルを示す。『レジャー白書'85』はサブタイトルがないので空白である。

『レジャー白書』では、全国の15歳以上の男女を対象に、国民の余暇意識および余暇活動への参加実態を調査している。

『レジャー白書』(1977)では、1976(昭和51)年現在のレジャー活動別人口推計を、15歳以上の人口8,470万人を母集団にし、4,000サンプルをランダムに抽出(回収数3,214、回収率80.4%)し、昭和51年の1年間のレジャー活動状況をたずねている。

『レジャー白書』(1978)では、日本人の生活構造の変化の態様を生活時間配分、余暇時間－余暇支出比率、そして家庭経済の拡大の3点からとらえようとしており、総理府で行った家計調査をもとにして、家計支出の目的行動別(NHK生活時間分類に準拠)再分類を行っている。⁴

『レジャー白書'79』では、余暇市場を11部門(①創作・趣味、②けいごと、③学習活動、④鑑賞、⑤ゲーム、⑥ギャンブル、⑦移動、⑧スポーツ、⑨つきあい、⑩装身具、⑪玩具)に分類している。⁵

1979(昭和54)年調査(『レジャー白書'80』)より全国5万人以上都市に居住する15歳以上男女3,000サンプル(住民基本台帳利用・層化二段無作為抽出法)を対象として、訪問留置法による独自アンケート調査を継続的に実施してきた⁶と『レジャー白書2012』には記載があるが、年度によって調査方法の変更があるので、注意を要する。

『レジャー白書'81』では首都圏に居住する15歳以上の男女個人を調査対象とし、標本数は1,500サンプル(多段階無作為抽出法)であった。

『レジャー白書'82』では調査地域は全国であるが、ファミリーレジャーの実態を調査しているため、調査対象は人口5万人以上都市に居住する単身世帯を除く世帯、記入者はその世帯の主婦・家事担当者であり、標本数は2,000サンプルであった。

『レジャー白書'83』は、1979(昭和54)年調査(『レジャー白書'80』)以来3年ぶりに日本人の余暇の現状についての社会調査を行った。全国15歳以上の男女個人3,000人(うち回収2,635人)であった。『レジャー白書'84』には、1982(昭和57)年と1983(昭和58)年の年間平均費用の上位10の余暇活動(p.21)、および1回あたり費用の上位10の余暇活動(p.22)の比較があるが、『レジャー白書'83』に記載されている数字とは異なる。⁷ 本稿では、あとから出版された『レジャー白書』の数字を優先する。

図表1 『レジャー白書』の変遷

		サブタイトル	編集発行	発行年月
1	1977	昭和52 日本人の余暇の現状と将来	余暇開発センター	1977.4
2	1978	昭和53 我が国家庭経済の構造	余暇開発センター	1978.4
3	1979	昭和54 日本人の余暇と海外観光行動の展望	余暇開発センター	1979.4
4	1980	昭和55 日本の余暇の現状	余暇開発センター	1980.4
5	1981	昭和56 日本の余暇の現状と展望	余暇開発センター	1981.4
6	1982	昭和57 ファミリーレジャーの実態	余暇開発センター	1982.4
7	1983	昭和58 生活文化志向を強めるレジャー活動	余暇開発センター	1983.4
8	1984	昭和59 スポーツ・文化活動・アウトドアレクリエーションへ向かう余暇活動	余暇開発センター	1984.4
9	1985	昭和60	余暇開発センター	1985.4
10	1986	昭和61 レジャーも「女性の時代」	余暇開発センター	1986.4
11	1987	昭和62 高まるリゾート需要	余暇開発センター	1987.4
12	1988	昭和63 日本型リゾートライフに向けて	余暇開発センター	1988.4
13	1989	平成1 完全週休2日時代のレジャー	余暇開発センター	1989.4
14	1990	平成2 1990年代のレジャー	余暇開発センター	1990.4
15	1991	平成3 日本のバカンスを考える	余暇開発センター	1991.4
16	1992	平成4 分散型余暇社会に向けて	余暇開発センター	1992.4
17	1993	平成5 ポストバブルのレジャー	余暇開発センター	1993.4
18	1994	平成6 90年代後半の余暇動向を探る	余暇開発センター	1994.4
19	1995	平成7 「高齢化」社会の到来と余暇	余暇開発センター	1995.4
20	1996	平成8 余暇を活かす	余暇開発センター	1996.4
21	1997	平成9 連休新時代	余暇開発センター	1997.4
22	1998	平成10 少子・高齢化時代における女性の余暇	余暇開発センター	1998.4
23	1999	平成11 広がる「社会性余暇」	余暇開発センター	1999.4
24	2000	平成12 自由時間をデザインする	余暇開発センター	2000.4
25	2001	平成13 余暇の意味変化と新たな市場	自由時間デザイン協会	2001.7
26	2002	平成14 活動伸びるも市場に反映せず	自由時間デザイン協会	2002.7
27	2003	平成15 新たな余暇市場の可能性	社会経済生産性本部	2003.8
28	2004	平成16 グランツーリズム もう一つの観光立国	社会経済生産性本部	2004.7
29	2005	平成17 インバウンド 日本の魅力再生	社会経済生産性本部	2005.7
30	2006	平成18 団塊世代 2007年問題と余暇の将来	社会経済生産性本部	2006.7
31	2007	平成19 余暇需要の変化とニューツーリズム	社会経済生産性本部	2007.7
32	2008	平成20 選択投資型余暇の時代	社会経済生産性本部	2008.7
33	2009	平成21 不況下のレジャー・フロンティア	日本生産性本部	2009.7
34	2010	平成22 2020年の余暇 人口減少社会への挑戦	日本生産性本部	2010.7
35	2011	平成23 進むレジャーの「デジタル」化	日本生産性本部	2011.8
36	2012	平成24 震災後の余暇を考える	日本生産性本部	2012.10

注：『レジャー白書'85』はサブタイトルがない。

(出所)『レジャー白書』全号より筆者作成。

1987(昭和62)年調査(『レジャー白書'88』)より、全国5万人以上都市に居住する15歳以上男女3,000サンプルに、5万人未満都市および郡部の1,000サンプルを加えた調査が実施された。2000(平成12)年調査(『レジャー白書2001』)より、再び調査対象を従来の都市部3,000サンプルに戻した。『レジャー白書2001』以後は過去に遡って、時系列データをすべて都市部3,000サンプルに統一して表示している。

2009(平成21)年調査(『レジャー白書2010』)より、訪問留置法からインターネット調査に変更された。調査対象は全国15歳以上男女から、全国15～79歳男女に、サンプリング方法は住民基本台帳を利用した層化二段無作為抽出法から、全国130万人のモニターより抽出

(インテージネットモニター)、エリア×性×年代、人口母集団に準拠して抽出⁸するようになった。変更之际しては、可能な限り過去の調査手法との連続性を確保し、データの時系列性を維持しようとしている。

『レジャー白書2012』⁹では、91種目の余暇活動を(イ)スポーツ部門(28種目)、(ロ)趣味・創作部門(30種目)、(ハ)娯楽部門(21種目)、(ニ)観光・行楽部門(12種目)に分類し、参加率、年間平均活動回数、年間平均費用等について調査している。

参加率は、ある余暇活動を、1年間に1回以上おこなった人(回答者)の割合。参加人口は、ある余暇活動を、1年間に1回以上おこなった人口(全国)。参加率に、総務省統計局の推計による15～79歳人口を掛け合わせて推計。年間平均活動回数は、ある余暇活動をおこなった人の1人当たりの年間活動回数の平均。年間平均費用は、ある余暇活動をおこなった人の1人当たり年間活動費用の平均。参加希望率は、ある余暇活動を将来やってみたい、あるいは今後も続けたいとする人の割合である。

次に、図表2 余暇活動参加人口上位5位の推移を見ていこう。『レジャー白書』(1977)に記載されている1976(昭和51)年時の調査では、外で食事は「日常的なものを除く」とは付与されていない。また『レジャー白書'80』p.7に、有効活動人口の推移として、1979(昭和54)年と1976(昭和51)年の比較があるが、国内観光旅行、その他日帰り行楽バー・スナック・飲み屋の1976(昭和51)年有効活動人口の数値はn.a.である。そのため、1976年は順位をつけることができない。

『レジャー白書』(1978)、『レジャー白書'79』には余暇活動参加人口は記載されていない。そのため空白である。『レジャー白書'81』では調査対象(首都圏に居住する15歳以上の男女個人)、サンプル数(1,500)である。参加人口の記載はなく、参加率のベスト5の記載である。『レジャー白書'82』ではファミリーレジャーの実態を調査しているため、調査対象(人口5万人以上都市に居住する単身者世帯を除く世帯)、サンプル数(2,000)である。また参加人口の記載はなく、ファミリーレジャーの参加率ベスト5の記載である。

空白や基準が異なる年があるので完全ではないが、傾向をつかむことはできる。正確な順位がわからない1976年、同一の調査が行われなかった1977年、1978年、参加率で順位づけされた1980年、ファミリーレジャーの参加率で順位づけされた1981年をまず取り除く。外食(日常的なものを除く)が余暇活動参加人口で1位となるのは31回中28回であり、ドライブが1位となるのは2回、国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)が1位となるのは1回であり、外食が余暇活動参加人口で圧倒している。1982年から1996年、バー、スナック、パブ、飲み屋は余暇活動参加人口で上位5位(15回中11回)に入っていたが、1996年以降上位5位から姿を消した。またトランプ・オセロ・カルタ・花札などの余暇活動参加人口は昭和のうちは上位5位内(8回中4回)に入っていたが、平成に元号が変わると同時に消え、ビデオの鑑賞(レンタルを含む)が余暇活動参加人口で上位5位(平成に入ってから23回中14回)登場するようになった。時代とともに変化する余暇活動と、外食(日常的なものを除く)、国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)、ドライブといった日本における中心的な余暇活動に区別できることがわかる。

図表 2 余暇活動参加人口上位 5 位の推移

	1976	1977	1978	1979
	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54
1 外で食事				外食(日常的なものを除く)
2 国内観光旅行?				国内観光旅行
3 その他日帰り行楽?				その他日帰り行楽
4 喫茶店・スナック?				ドライブ
5 海水浴?				体操・美容体操

	1980	1981	1982	1983	1984
	昭和55	昭和56	昭和57	昭和58	昭和59
1 外食	ショッピング		外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)
2 室内ゲーム			国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	ドライブ	ドライブ
3 国内観光旅行	運動会		ドライブ	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)
4 パー・スナック	散歩		トランプ・オセロ・カルタ・花札など	トランプ・オセロ・カルタ・花札など	パー、スナック、パブ、飲み屋
5 ドライブ	ドライブ		パー、スナック、パブ、飲み屋	パー、スナック、パブ、飲み屋	海水浴
参加率	ファミリーレジャーの参加率				

	1985	1986	1987	1988	1989
	昭和60	昭和61	昭和62	昭和63	平成1
1 外食(日常的なものを除く)		外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)
2 ドライブ		ドライブ	ドライブ	ドライブ	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)
3 国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)		国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	ドライブ
4 パー、スナック、パブ、飲み屋		パー、スナック、パブ、飲み屋	パー、スナック、パブ、飲み屋	パー、スナック、パブ、飲み屋	パー、スナック、パブ、飲み屋
5 動物園、植物園、水族館、博物館		動物園、植物園、水族館、博物館	トランプ・オセロ・カルタ・花札など	トランプ・オセロ・カルタ・花札など	ビデオの観賞(レンタルを含む)
海水浴					

	1990	1991	1992	1993	1994
	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6
1 外食(日常的なものを除く)		外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)
2 ドライブ		国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	ドライブ	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)
3 国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)		ドライブ	ドライブ	国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)	ドライブ
4 カラオケ		カラオケ	カラオケ	カラオケ	カラオケ
5 ビデオの観賞(レンタルを含む)		パー、スナック、パブ、飲み屋	パー、スナック、パブ、飲み屋	動物園、植物園、水族館、博物館	動物園、植物園、水族館、博物館

	1995 平成7	1996 平成8	1997 平成9	1998 平成10	1999 平成11
1	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)
2	ドライブ(2位)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)(2位)	ドライブ	ドライブ
3	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)(2位)	ドライブ	ドライブ(2位)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)
4	カラオケ	カラオケ	カラオケ	カラオケ	カラオケ
5	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)

バー、スナック、パブ、飲み屋
動物園、植物園、水族館、博物館

	2000 平成12	2001 平成13	2002 平成14	2003 平成15	2004 平成16
1	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)
2	ドライブ	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)
3	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	ドライブ	ドライブ	ドライブ	ドライブ
4	カラオケ	カラオケ	カラオケ	ビデオの観賞(レンタルを含む)	カラオケ
5	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)	ビデオの観賞(レンタルを含む)	カラオケ	ビデオの観賞(レンタルを含む)

	2005 平成17	2006 平成18	2007 平成19	2008 平成20	2009 平成21
1	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	外食(日常的なものを除く)	ドライブ
2	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)
3	ドライブ	ドライブ	ドライブ	ドライブ	外食(日常的なものを除く)
4	カラオケ	宝くじ	カラオケ	宝くじ	映画(テレビは除く)
5	ビデオの観賞(レンタルを含む)	カラオケ	ビデオの観賞(レンタルを含む)	パズル(ゲーム、趣味、通信など)	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)

(注) 1「レジャー白書」(1977)に記載されている51年時の調査では外で食事「日常的なものを除く」とは付与されていない。また「レジャー白書'80」p.71に、有効活動人口の推移として、1979(昭和54)年と1976(昭和51)年の比較があるが、国内観光旅行、その他
日帰り行楽、バー、スナック、飲み屋の1976(昭和51)年有効活動人口の数値はn.a.である。そのため、順位をつけることができない。
2「レジャー白書」(1978)「レジャー白書'79」(1979)には余暇活動参加人口は記載されていない。
3「レジャー白書'81」では調査対象(首都圏に居住する15歳以上の男女個人、サンプル数(1,500)である。また参加人口の記載は
なく、参加率のベスト5の記載である。
4「レジャー白書'82」ではファミリーレジャーの実態を調査しているため、調査対象(人口15万人以上都市に居住する単身世帯を除く世帯)、サンプル数(2,000)である。また参加人口の記載はなく、ファミリーレジャーの参加率ベスト5の記載である。

	2010 平成22	2011 平成23
1	ドライブ	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)
2	国内観光旅行(避暑、避暑、温泉など)	外食(日常的なものを除く)
3	外食(日常的なものを除く)	ドライブ
4	映画(テレビは除く)	映画(テレビは除く)
5	動物園、植物園、水族館、博物館	音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)

(出所) 『レジャー白書』 全号より筆者作成。

3. 長野県スキー 100年の歩み

本章では長野県で行われる余暇活動として、山岳スポーツであり、ウィンタースポーツであるスキー・スノーボードを取り上げる。今年2012年は、長野県スキー発祥100周年の記念の年である。その変遷を考察する。

日本におけるスキーの本格的導入は1911(明治44)年1月のレルヒ(Theodor Edler von Lerch)氏によるものである。彼はオーストリアの軍人で、日本の軍隊視察を目的として1910(明治43)年11月末に来日し、翌1911年、当時の陸軍第13師団(現新潟県上越市高田)でスキー講習を行った。当時、冬季の野外スポーツ活動はほとんど存在しなかった積雪地では、軍人などによる一般向け講習会を通じてスキーが急速に普及した。この過程で「スキー場」という人工的なスポーツ空間が形成されるようになった。とはいえ、日本では第二次世界大戦前にはスキーリフトが存在せず、練習場というスキー場でのスキーに加えて、ツアースキー(山スキー)もある程度の地位を有していた。日本で最初のスキーガイドブック(鉄道省(1924)『スキーとスケート』)では、いくつかのスキー場について、練習場のほかにツアーコースを示した地図や説明文がある。¹⁰

長野県のスキーの始まりは、1912(明治45)年、1月に新潟県高田連隊における講習会から帰県した市川達讓氏(いちかわたつじょう：妙専寺住職、飯山中学校教諭)が飯山町(現飯山市)の飯山城跡において滑走したのが最初¹¹と言われている。

第二次世界大戦前には、多くのスキー場が積雪温泉地に立地した。当時の積雪温泉地のほとんどは湯治場的な性格を有していたが、冬季には積雪のために観光客数は非常に少なかった。こうした現状を開拓するために、旅館経営者らが中心となって、スキー場の整備を行った。しかし、当時は土木技術も未熟で、立木の少ない採草地などをスキー斜面に転用したにすぎなかった。温泉地におけるスキー場整備は、野沢温泉、妙高赤倉温泉、草津温泉、蔵王温泉などでみられ、これらが日本で最初のスキー場整備であった。¹²現在、野沢温泉、蔵王温泉、草津、妙高赤倉温泉、白馬八方尾根は、Mt.6として組織化されており、ベスト・オブ・ザ・クラシック・マウンテンリゾート「リゾート文化の創造と継承」を目指している。¹³

第二次世界大戦直後には、進駐軍によって札幌藻岩山と志賀高原丸池にわが国最初のスキーリフトが建設された。¹⁴1947(昭和22)年志賀高原丸池にスキーリフトが完成し、その後1952(昭和27)年に丸池スキー場が進駐軍による接收が解除され、長野電鉄が丸池スキー場およびスキーリフトの払い下げを受けた。また1950(昭和25)年12月には野沢温泉で200mのリフトが完成、長野県で2番目となるスキーリフトであった。菅平でも1950(昭和25)年12月に250mのロープトウが建設され、昭和30年代に入ると各スキー場でリフト建設ラッシュが起きた。¹⁵

1956(昭和31)年イタリアのコルチナダンペッツォで行われた冬季オリンピックでは、猪谷千春選手がアルペンスキー回転で銀メダルを獲得し、日本人初の冬季オリンピックメダリストとなった。トニー・ザイラー(Anton(“Toni”) Sailer)氏はアルペンスキー回転・大回転・滑降の金メダルを獲得し3冠を達成、その後『黒い稲妻』(1958)や『白銀は招くよ!』(1959)など映画にも出演した。

「画像で見る長野県スキーの変遷」¹⁶の中にある、昭和30年代の野沢温泉スキー場の写真

を見ると、リフト待ちで行列ができている様子が映し出されており、ウィンタースポーツとして人気を博していることがわかる。

1972(昭和47)年札幌で冬季オリンピックが開催され、スキージャンプ70m級で笠谷幸生選手が金メダルを獲得した。日本での冬季オリンピックの開催は、日本のスノーリゾートが国際舞台となった証であり、大変意義深い。

1970年代に入ると長野県においても国際交流が盛んになる。野沢温泉村とオーストリアのサントアントンは1971(昭和46)年に姉妹提携¹⁷を結び、乗鞍高原温泉スキー場(Mt.乗鞍)のある旧安曇村(現松本市)とスイスのグリンデルワルトは1972(昭和47)年に、菅平高原スキー場のある旧真田町(現上田市)とスイスのダボスは1976(昭和51)年に姉妹提携を結んだ。長野県のスキー場が海外との交流により、スキー技術およびスキー場の設計、管理運営、安全対策などさまざまな知識を吸収する機会になったと言われている。

志賀高原(複数のスキー場で形成)のある山ノ内町とアメリカのサンバレーは1973(昭和48)年2月1日に姉妹提携を結んだが、2007年11月末に提携を解消した。

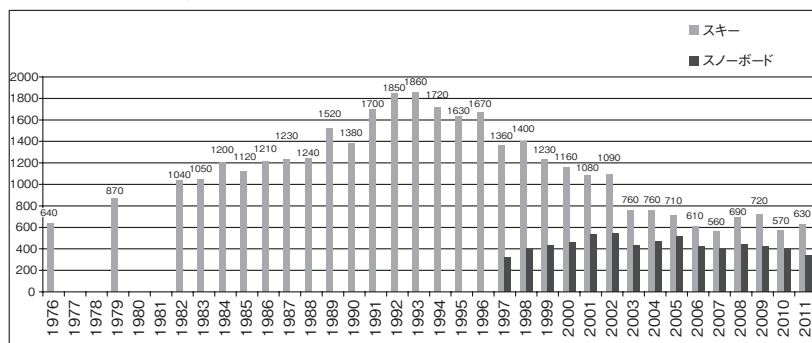
1980年代以降、スキースタやJRシュプール号、自家用車で多くのスキーヤーが押し寄せ、空前の賑わいをみせた。志賀高原を舞台とした映画『私をスキーに連れてって』は1987(昭和62)年11月に公開され、スキープームを巻き起こしたと言われている。

1992(平成4)年にはフランスのアルベールビルオリンピックで、ノルディック複合団体が金メダル、続く1994(平成6)年ノルウェーのリレハンメルオリンピックでも同一種目で金メダルを獲得した。

1998(平成10)年の長野オリンピックでは、ジャンプラージヒルで舟木和喜選手が金メダル、またジャンプラージヒル団体が金メダルを獲得した。フリースタイルスキー女子モーグルで里谷多英選手が冬季五輪初の日本人女性金メダリストとなった。長野での冬季オリンピックの開催によって、長野が「Nagano」として世界に発信されたことは非常に大きな意味がある。長野のスノーリゾートはオリンピックという大きな国際舞台を経験し、今後さらに本格的な山岳リゾートを目指す上でも、オリンピックは語り継ぐべき重要で中核となるコンテンツであることは間違いない。またオリンピックでの日本人選手の活躍はウィンタースポーツの裾野の拡大に繋がる。

ここで『レジャー白書』から作成した、図表3 スキー・スノーボード参加人口の推移を見る

図表3 スキー・スノーボード参加人口の推移



(出所)『レジャー白書』全号をもとに筆者作成。

ていこう。1976(昭和51)年に640万人であったスキー人口は1979(昭和54)年に870万人、1982(昭和57)年に1,040万人と1,000万人を超える。映画『私をスキーに連れてって』が公開された1987年は1,230万人、翌1988(昭和63)年は1,240万人、1989(平成元)年は1,520万人であった。スキー参加人口のピークは1993(平成5)年1,860万人である。

1997(平成9)年調査(『レジャー白書'98』)より、スノーボード参加人口がカウントされはじめ、スキー人口が1,360万人、スノーボード人口が320万人、合計1,680万人であった。長野オリンピックが開催された1998(平成10)年のスキー人口は1,400万人、スノーボード人口は400万人、合計1,800万人であった。スノーボード人口の増加に伴って、スキー人口は停滞、減少した。スノーボード人口のピークは2002(平成14)年の540万人であり、スキー人口1,090万人、合計1,630万人であった。スノーボードの参加人口が500万人を超えたのは、2002年と2005年の2回のみであり、スキー人口に肉薄することはなかった。スキー人口のボトムは2007(平成19)年560万人であり、その後、緩やかな増加傾向である。2008(平成20)年1月には映画『銀色のシーズン』が公開された。2011(平成23)年のスキー人口は630万人、スノーボード人口は340万人、合計970万人で、2年連続してスキー・スノーボード人口は1,000万人を割っている。

こうして概観すると、映画『私をスキーに連れてって』が公開された1987年から6年後の1993年にスキー人口のピークがあり、映画によって一気にスキーブームに火がつき、急激に人口が増えたのではないことがわかる。スキー人口が1,700万人を超えた1991年からピークの1993年、スキー人口は若干減少したが1,700万人を超えた1994年までを爆発的なスキーブームと捉えるべきではないだろうか。

千葉県船橋市に屋内スキー場「ららぽーとスキードームSSAWS(ザウス)」が営業開始したのはバブル崩壊後の1993(平成5)年であった。SSAWSはSpring Summer Autumn Winter Snowの頭文字を取った造語。長さ490m、高さ100mのゲレンデは当時世界最大の屋内人工スキー場として脚光を浴びた。400億円を投じ、技術の粋を集めた「夢のスキー場」は2002(平成14)年閉鎖に追い込まれる。年間130万人ともくろんだ来場者は伸び悩み、最後には60万人まで落ち込んだ。2003年9月17日付の『日経産業新聞』に「人々の季節に対する感性や人工物では味わえない自然の開放感といったものを見誤った」とザウス関係者のコメントが掲載されている。¹⁸

ブームに依存して作られたものは、ブームの終焉とともに終了してしまう。本質を見極め、本物に昇華させていく力が試されている。

現在スキー場を抱える地域は非常に厳しい状況にあると言われている。しかし若者皆スキーであったバブル期が特殊な状態であったと考えるべきであろう。特別な営業努力をしなくても若者が時間をかけて雪山に通い、リフトやゴンドラに乗るために寒空の下1時間近く待っていたのだ。そうした大勢の若者を受け入れた地域では、ゴンドラやリフトといった装置、ホテルやペンション、旅館、ゲレンデの食堂といった箱ものの中で、その多くが手際よく人を捌くことに全精力を注いできたのではないか。

バブルがはじけても1998年に長野オリンピックが開催されたため、バブルとオリンピックの残像がまだ頭の中にある。ゲストは降って湧いてくる状況であったが、通常に戻ったのだ。ウィンタースポーツの好きな人がスキーやスノーボードを楽しむというスポーツ本来のスタイルになったと考え、手際よく人を捌くのではなく、ゲスト一人ひとりと向き合

い、ゲストの満足度を高めることが求められている。過去の残像に縛られて、その残像を追いかけてはいけない。

ここで他のスポーツの参加人口とスキー・スノーボードの参加人口を比較してみよう。『レジャー白書2012』¹⁹によると2011年のスポーツ部門の参加人口1位は体操(器具を使わないもの)で2,710万人、2位はジョギング、マラソンで2,590万人、3位はトレーニングで1,720万人、4位はボウリングで1,690万人、5位は水泳(プールでの) 1,290万人である。球技では卓球は840万人、キャッチボール、野球は810万人、テニスは680万人、サッカーは580万人、バレーボールは540万人、バスケットボールは470万人である。それに対してスキーは630万人、スノーボードは340万人、合計で970万人である。スキー人口ピーク前年1992年の1,850万人、スキー人口のピーク1993年の1,860万人という数字やオリンピックイヤーであった1998年のスキー 1,400万人、スノーボード400万人、合計1,800万人という数字と比較すると、約半分になった、大幅な減少で問題であると感じるかもしれない。しかし時期が限られたウィンタースポーツであり、日常から離れた山岳スポーツである点を考慮すると他のスポーツ以上にスキー・スノーボードの参加人口は多いとみるべきではないだろうか。現在のゲストを大切に、自然との一体感、ウィンタースポーツの醍醐味を広げることができれば、休眠中のゲストも目を覚まし、新たなゲストを呼び込むことに繋がるであろう。

新たなゲストを呼び込むプロモーションとして、10代最後の魔法がかかる「雪マジ！ 19 (SNOW MAGIC 19)」が今年で2年目を迎える。19歳だけ何回乗ってもリフト無料、全国各地116以上のゲレンデがタダ！とウィンタースポーツを始めるきっかけとして、ハードルを下げる取り組みがなされている。

また子供のリフト無料の取り組みは広がっている。プリンススノーリゾートの9つのスキー場では2012-2013シーズンから小学生以下をリフト無料として、ゲレンデデビューを応援する取り組みがはじまる。

オリンピック開催地としての誇りと、ゲストが楽しむ仕組みの構築、本物のサービス、豊かさや緩やかな時間を「Nagano」の知名度とともに国内外のゲストに提供することが求められている。

海外におけるスキー場での宿泊、スイスやフランスなどでは1週間単位での宿泊が多く、長期滞在体験型旅行となっている。最近では日本においてもニセコや野沢温泉スキー場などで長期滞在型のアパートメント形式によるホテルが誕生するなど、新しいウィンタースポーツの楽しみ方が広まっている。新しい建物をつくるのではなく、旧来の旅館をリノベーション(renovation: 新築時の目論見とは違う次元に改修)し、再生するスタイルも生まれている。2010(平成22)年12月に、野沢温泉では独自の景観基準の指針を盛り込んだ「野沢温泉村うるおいのある美しいまちづくり条例」の改正案が可決し、基準に沿った建築物の新築・改築を行う際に補助金を出す²⁰ようになった。

温泉地における長期滞在の事例としては昔ながらの湯治があるが、星のや軽井沢では、さまざまなアクティビティを提供し、その地域を楽しむといった滞在プランの提案が行われている。

宿泊先の都合にあわせ、朝食、夕食の時間が決められ、10時にはチェックアウトというスタイルではなく、宿泊者の都合にあわせ、自由に時間をつくり上げるスタイルは顧客満足度をあげる一つの方策であろう。

本格的な山岳リゾートを目指す長野県にとって、過去の冬季オリンピック開催地の現況調査を行うことは大きなヒントが得られるのではないと思われる。オリンピック開催地にはオリンピック開催地独自のストーリーがそれぞれあり、人的・物的な資産が構築されているはずである。例えばオリンピック開催地としてのブランド構築や新たな集客方法、ターゲット設定や価格設定、プロモーションの方法についての調査や過去のオリンピック開催地と連携することは有効であろう。

自然を相手にする山岳スポーツのため安全策にも気を配る必要がある。松本市・松本観光コンベンション協会が作成した『サマーレスキュー～天空の診療所～信州松本ロケ地ガイド』には、「2011年長野県内を訪れた登山者は、約638,000人。山岳遭難発生件数227件、負傷者数138人、遭難者数251人でそれぞれ過去最多。標高が1,000m上がると気温は6度下がる。平地が30度でも3,000m峰なら12度、悪天候になれば、真夏でも0度近くになることも。十分な装備と、自分のレベルにあった山を選んで楽しい登山を！」と注意を促している。山岳スポーツであり、ウィンタースポーツであるスキー・スノーボードにおいても、雪崩や遭難、衝突事故がおこる。「日本は何事も管理が行き届き、安全・快適が当たり前の社会である」²¹と言われる。しかし自然を相手にする山岳スポーツ、自然の猛威に遭遇することもある。さまざまな機会にスキー・スノーボードに対する安全への啓発を行う必要性がある。

長野県の大地のエネルギーを五感(視・聴・嗅・味・触)、場合によっては第六感(五感のほかにあるとされる感覚で、鋭く物事の本質をつかむ心のはたらき)で吸収するしくみを作り上げることは、地域の魅力をデザインすることにつながる。地域を見つめ、本物の魅力を発見し、地域の力へと結びつけていくことが大切だろう。

4. 結び

本稿では、時代とともに変化する余暇活動と、日本における中心的な余暇活動(外食(日常的なものを除く)、国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)、ドライブ)に区分できることを指摘した。また長野県で行われる余暇活動として、山岳スポーツであり、ウィンタースポーツであるスキー・スノーボードを取り上げた。

余暇活動の現場、実地の場としての長野県に関連するデータをさらにここで概観しよう。「平成23年度衛生行政報告例」(2011)²²によると、長野県のホテル営業の施設数(519)は、東京(684)、北海道(679)に次いで全国3位、旅館営業の施設数(2,592)は、静岡(3,155)、北海道(2,622)に次いで全国3位、ホテル旅館客室数(67,940)は、東京(140,891)、北海道(112,812)、大阪(74,607)、静岡(74,522)に続いて全国5位である。また2011年度中の長野県の営業許可件数(161)は、沖縄(272)に次いで全国2位であるが、一方で2011年度中の営業廃止件数(228)は全国1位である。ホテル・旅館業において、長野県内ではスクラップ・アンド・ビルド(scrap and build)が行われていると考えられる。

「平成22年度温泉利用状況」(2010)²³によると、長野県の温泉地数(230)は、北海道(263)に次いで全国2位である。

長野県は南北に長く、面積は全国4位、人口は全国16位、人口密度は全国38位である。奥穂高岳(3,190m)をはじめとする3,000m級の山岳を有し、山地の割合が高い長野県の可

住地面積は全国9位であるが、総面積に占める可住地面積の割合は22.9%と低い。²⁴こうした特徴を考慮して、また長寿県である長野県において、全国に先駆けて余暇活動のあり方や余暇活動のフィールドとしてのあり方を考えることは地域にとって非常に重要なことであろう。

日経産業地域研究所が行った調査²⁵によると、これ以下では生活できない水準として最低生活支出を聞いたところ、平均で月12万3,000円だった。年間に換算すると147万6,000円。所得階層別では年収400万円未満(下位)、400万～800万円未満(中位)、800万円以上(上位)の間で大きな差はない。幸福を感じるのには少なくともこれだけ必要とする最低幸福支出は平均で月20万9,000円。年間に換算すると250万8,000円だった。所得別でも大きな差はない。幸福になるためのレジャーや趣味への支出は年間17万3,000円で、所得が多いか少ないかを問わず、幸福だと感じる余暇は国内観光旅行が最も多いという結果となった。

今後、さらに少子化、高齢化が進み、日本の人口は減少し、需要が減退すると言われている。限られた可処分所得や時間の中で、幸せや豊かさを実感するために自由時間をデザインする力が求められている。長野県は、幸せや豊かさを実感できる場として、強く訴求していくことが重要であろう。

その手段の1つがロケ地となることだ。全世界に向けて発信可能となる、小説、漫画、映画、ドラマ、音楽の舞台となって、地域の魅力を発信することは重要である。小説・漫画を読んで、映画を見て、音楽を聞いて、擬似体験をする。小説、漫画、映画、音楽の舞台に立って、追体験をする。長期滞在によって、自らのストーリーを創作する。点から線、線から面へ、ストーリーの広がりとともに、自ら一人の登場人物としてその舞台に立つことの楽しさを信州の大地は強力にバックアップする。

自然豊かな場所には、ものを生み出す力、ものを育む力がある。生活の場、創作活動の場、幸せや豊かさを実感できる場をつくり上げていくこと、それが地域をデザインすることにつながる。地域の魅力を見つめ直し、信州の力、地域の力へ結びつけていくことが大切だろう。

【注】

- ¹ 『神様のカルテ』原作者・夏川草介さんインタビューより。
http://www.asahi.com/health/feature/kamisama_0809_01.html
- ² 『広辞苑』第六版DVD-ROM版, 岩波書店.
- ³ 余暇開発センター(2000)『レジャー白書2000』はじめに.
- ⁴ 余暇開発センター(1978)『レジャー白書』昭和53年4月, p.8.
- ⁵ 余暇開発センター(1979)『レジャー白書 '79』昭和54年4月, p.4.
- ⁶ 日本生産性本部(2012)『レジャー白書2012』, p.11.
- ⁷ 例えば『レジャー白書 '83』 p.19の1人当り年間平均費用上位10位の余暇活動の海外旅行は40.47万円であるが, 『レジャー白書 '84』 p.21では40.87万円, 国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)では11.10万円が10.32万円、スキーは11.18万円が10.06万円などである.
- ⁸ 日本生産性本部(2010)『レジャー白書2010』, pp.160-161.
- ⁹ 日本生産性本部(2012)『レジャー白書2012』, p.11.
- ¹⁰ 神田孝治編著(2009)『レジャーの空間－諸相とアプローチ』ナカニシヤ出版, p.39.
- ¹¹ 長野県統計協会編集発行(2012)『平成24年版長野県民手帳』.
- ¹² 神田孝治編著(200)『前掲書』ナカニシヤ出版, p.39.
- ¹³ Mt.6HP <http://www.mt6.jp/modules/tinyd1/> を参照.
- ¹⁴ 神田孝治編著(2009)『前掲書』ナカニシヤ出版, p.40.
- ¹⁵ 信州の旅.comHP 「画像で見る長野県スキーの変遷－長野県スキー発祥100周年記念制作－」を参照.
<http://www.shinshu-tabi.com/ski100/rekisi-ph.html>
- ¹⁶ 信州の旅.comHP 「画像で見る長野県スキーの変遷－長野県スキー発祥100周年記念制作－」を参照.
- ¹⁷ 長野県HP 「国際友好・姉妹提携等の状況」
<http://www.pref.nagano.lg.jp/kanko/kokusai/data/shimai.htm>
- ¹⁸ 『日本経済新聞』電子版セクション(2012.5.25).
- ¹⁹ 日本生産性本部(2012)『レジャー白書2012』, p.48.
- ²⁰ 『日経流通新聞』(2011.1.21).
- ²¹ 鹿取茂雄「国道? 何て酷な道」『日本経済新聞』(2012.11.13).
- ²² 厚生労働省HP 「平成23年度衛生行政業務報告例 第25表 ホテル－旅館営業の施設数・客室数及び簡易宿所・下宿営業の施設数・許可・廃止・処分件数」
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001102012>
- ²³ 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上.
環境省HP 「平成22年度温泉利用状況」表番号7.20.
<http://www.env.go.jp/doc/toukei/contents/>
- ²⁴ 清水聡子(2012)「消費者の購買行動の変化」『地域総合研究』第13号, p.25.
- ²⁵ 日経産業地域研究所が2012年8月20～22日、調査会社マクロミルに委託してインターネットで実施. 全国の20～69歳の男女1000人から回答を得た. 『日経流通新聞』(2012.11.14) より.

【参考文献】

- Kotler, Philip, Bowen, John R., Makens, James C. (2003) *Marketing for Hospitality and Tourism*, 3rd. Prentice Hall. / 白井義男監修 (2003) 『コトラのホスピタリティ&ツーリズム・マーケティング』ピアソン桐原.
- Trout Jack, & Rivkin, Steve (2000) *DIFFERENTIATE OR DIE*, 2/E, John Wiley & Sons International Rights, Inc. / 吉田利子 (2011) 『独自性の発見』海と月社.
- 神田孝治編著 (2009) 『レジャーの空間－諸相とアプローチ』ナカニシヤ出版.
- 楠木建 (2010) 『ストーリーとしての競争戦略』東洋経済新報社.
- 『広辞苑』第六版DVD-ROM版, 岩波書店.
- 清水聡子 (2012) 「消費者の購買行動の変化」『地域総合研究』第13号.
- 長野県統計協会編集発行 (2012) 『平成24年版長野県民手帳』.
- 原研哉 (2003) 『デザインのデザイン』岩波書店.
- ヘレナ・ノーバーク＝ホッジ (Helena Norberg-Hodge), 辻信一 (2009) 『いよいよローカルの時代』株式会社大月書店.

白書

- 余暇開発センター (1977-2000) 『レジャー白書』.
- 自由時間デザイン協会 (2001-2002) 『レジャー白書』.
- 社会経済生産性本部 (2003-2008) 『レジャー白書』.
- 日本生産性本部 (2009-2012) 『レジャー白書』.

新聞

- 『朝日新聞』(2011.8.9) .
- 『日本経済新聞』(2012.5.25), (2012.11.13) .
- 『日経産業新聞』(2003.9.17) .
- 『日経流通新聞』(2011.1.21), (2012.11.14)

- 環境省ホームページ.
- 厚生労働省ホームページ.
- 国土交通省ホームページ.
- 長野県ホームページ.
- 上田市ホームページ.
- 松本市ホームページ.
- 野沢温泉行政ホームページ.
- 山ノ内町ホームページ.
- Mt6ホームページ.